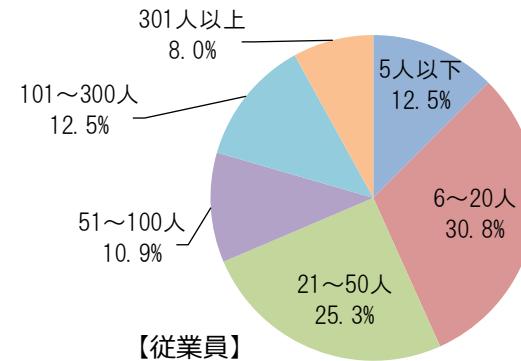
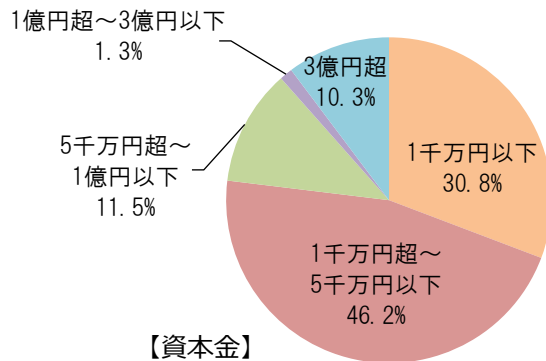
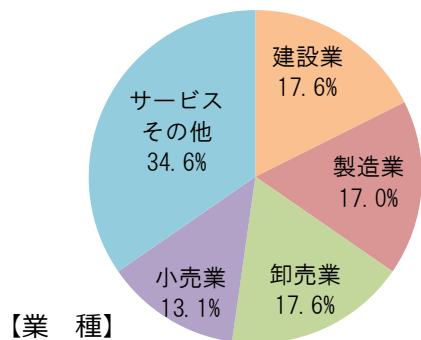


調査概要

1. 調査期間 2020年4月14日(火)~2020年4月23日(木)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業547社
3. 回答状況 312社 (回答率57.0%)
4. 調査項目
 - ①4月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③付帯調査…2019年度の採用実績の動向

5. 回答企業属性

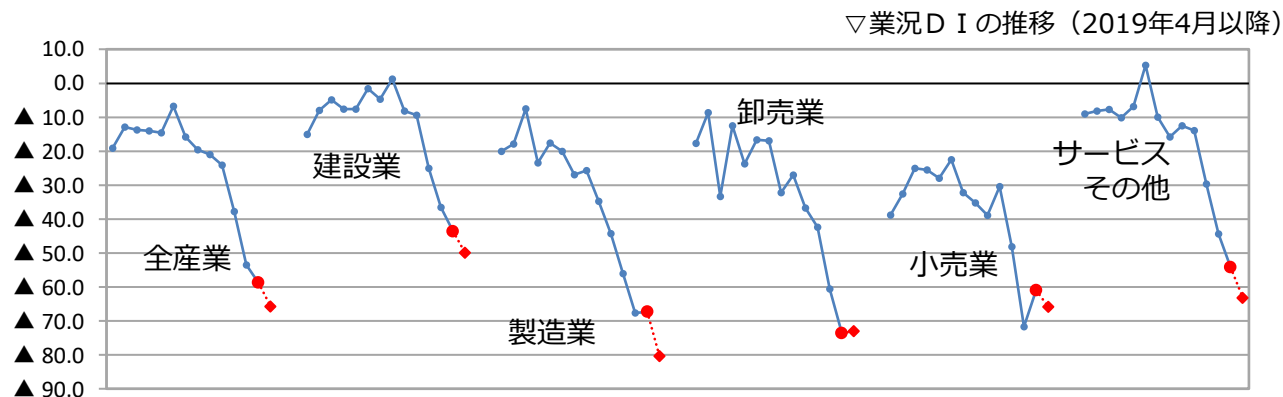


① 4月の業況と先行き見通し

※ ● 2020年4月(今月)D I ◆ 先行きD I

全産業合計の業況D Iは▲58.8と、前月から5.1ポイントの悪化。先行き見通しD Iも▲65.8と更なる悪化を見込む。

	2020年		
	3月	4月	5月~7月
全産業	▲ 53.7	▲ 58.8	▲ 65.8
建設	▲ 36.5	▲ 43.6	▲ 50.0
製造	▲ 67.6	▲ 67.3	▲ 80.4
卸売	▲ 60.6	▲ 73.6	▲ 73.1
小売	▲ 71.7	▲ 61.0	▲ 65.9
サービスその他	▲ 44.6	▲ 54.2	▲ 63.2



※D I値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しD I = 当月(4月)と比べた、向こう3ヶ月(5月~7月)の先行き見通し

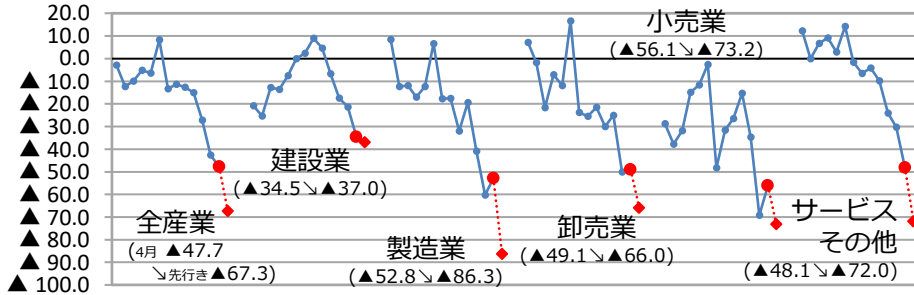
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2019年4月以降)

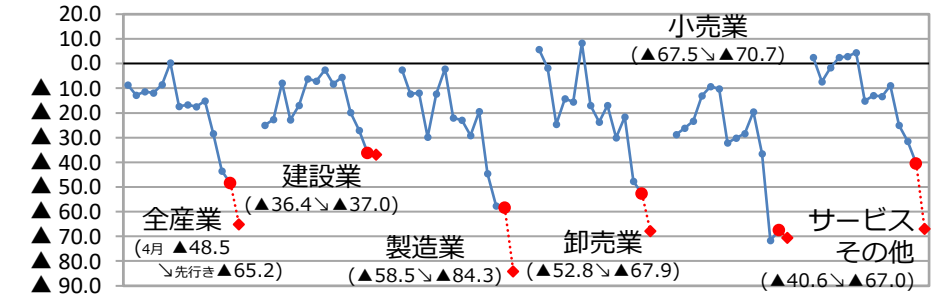
売上DIは▲47.7と前月から5.1ポイントの悪化。
先行きDIも▲67.3と悪化を見込む。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2019年4月以降)

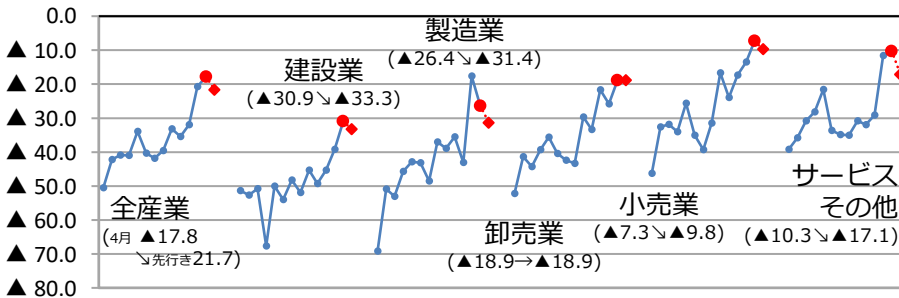
採算DIは▲48.5と前月から5.0ポイントの悪化。
先行きDIも▲65.2と悪化を見込む。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2019年4月以降)

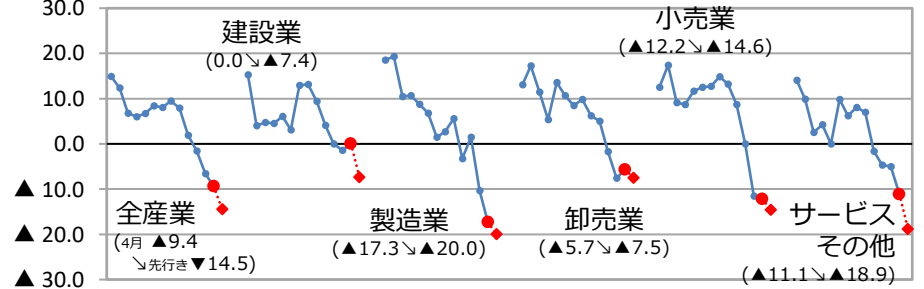
仕入単価DIは▲17.8と前月から2.9ポイントの改善で、価格の上昇を訴える傾向が弱まった。先行きDIは▲21.7と悪化を見込む。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2019年4月以降)

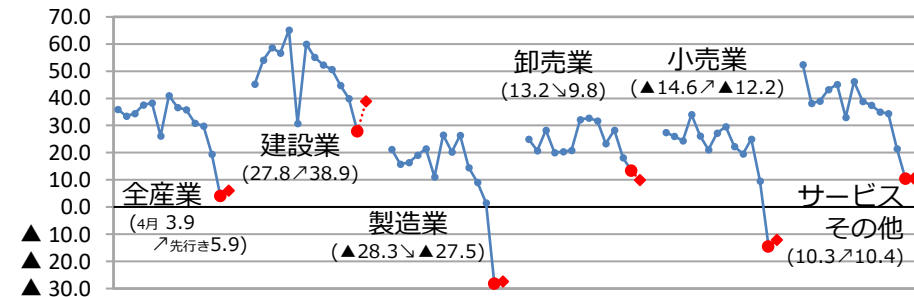
販売単価DIは▲9.4と前月から2.8ポイントの悪化で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きDIも▲14.5と悪化を見込む。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2019年4月以降)

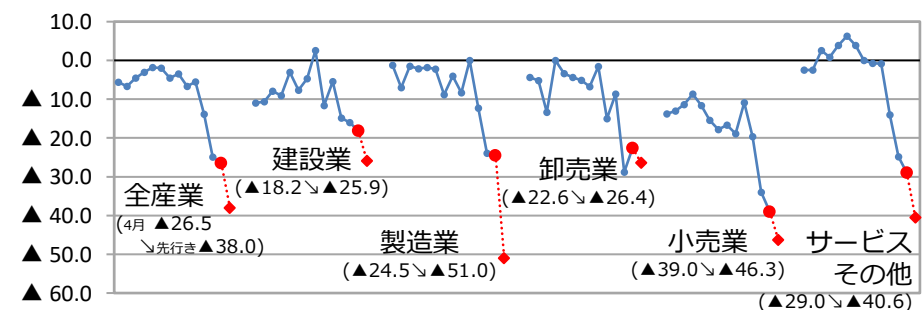
従業員DIは3.9と前月から15.5ポイントの減少で、人手不足感が大幅に改善された。先行きDIは5.9でわずかに人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2019年4月以降)

資金繰りDIは▲26.5と前月から1.6ポイントの悪化。
先行きDIも▲38.0と悪化を見込む。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「経営に影響が生じている」と回答した企業は49.0%と前月調査時と比較して6.5ポイント増加した。「今のところ経営に影響はないが、長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は45.4%となった。また、「影響はない」との回答は1.6%で、前月の3.7%からさらに減少した。【図1】
- ▶ 産業別でみると、「経営に影響が生じている」との回答率が最も高いのは「製造業」で64.2%、次いで「小売業」で63.4%、「サービス・その他」で52.4%となった。【図2】
- ▶ 「経営に影響が生じている」と回答した企業を対象とした資金繰りの対応についての調査では、「金融機関へ相談を行った」と回答した企業は40.0%に上った。「資金相談は現時点で必要ない」と回答した企業は29.3%、「資金繰りに不安はあるが、相談していない」と回答した企業は26.7%となった。【図3】
- ▶ 同じく「経営に影響が生じている」と回答した企業を対象とした雇用・採用関連の対応の調査（複数回答）では、「採用・派遣労働者の人数を縮小・見送る」と回答した企業は38.7%、「雇用調整助成金を検討・申し込み」と回答した企業は38.0%と上位を占めた。【図4】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

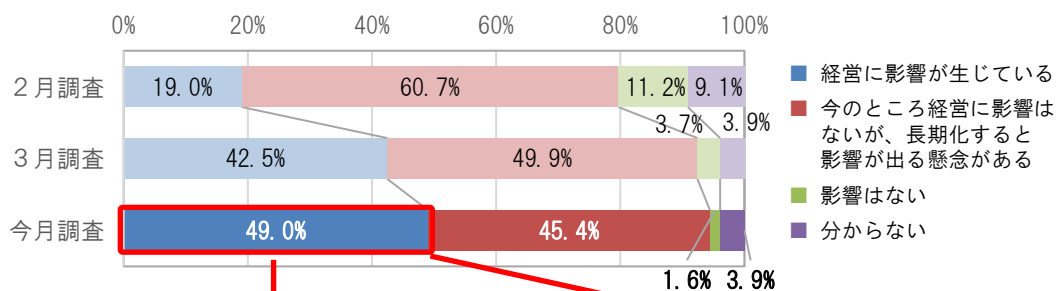
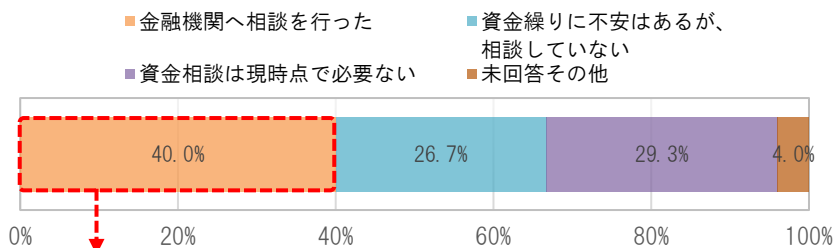


図3 【資金繰りの対応】 ※「経営に影響が生じている」と答えた企業が対象



※具体的な内容（上位2項目）

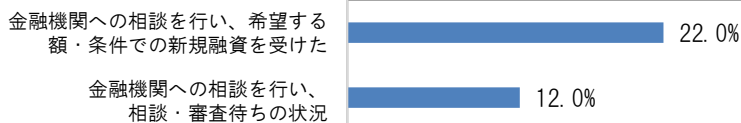
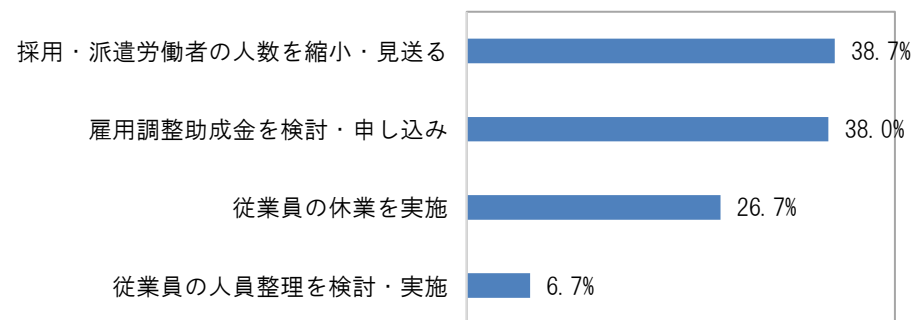


図2 【業種別影響度】

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス その他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
経営に影響が生じている	10.8%	20.4%	53.7%	64.2%	47.0%	45.3%	64.2%	63.4%	43.8%	52.4%
今後影響が出る懸念がある	75.7%	70.4%	43.3%	34.0%	45.5%	50.9%	30.2%	29.3%	48.8%	41.9%
影響はない	8.1%	3.7%	1.5%	1.9%	1.5%	0.0%	3.8%	2.4%	3.3%	1.0%
分からない	5.4%	5.6%	1.5%	0.0%	6.1%	3.8%	1.9%	4.9%	4.1%	4.8%

図4 【雇用・採用関連の対応】 ※「経営に影響が生じている」と答えた企業が対象
(複数回答)



③2019年度の採用実績の動向

- 2019年の採用実績（全業種）について、「募集し、採用できた」と回答した企業は60.2%、「募集したが、全く採用できなかった」と回答した企業は9.2%となった。【図1】
- 業種別の採用実績では、「募集し、採用できた」と回答した企業の割合は、小売業が最も多く65.0%であった。一方、「募集したが、全く採用できなかった」と回答した企業の割合は、建設業が最も多く18.9%であった。【図2】
- 「募集し、採用できた」と回答した企業を対象とした採用充足状況の調査では、「正社員(新卒・中途)・非正規社員」を問わず、「予定した人数を確保できた」と回答した企業は約6割～7割に留まった。【図3】

図1 【2019年度の採用実績（全業種）】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

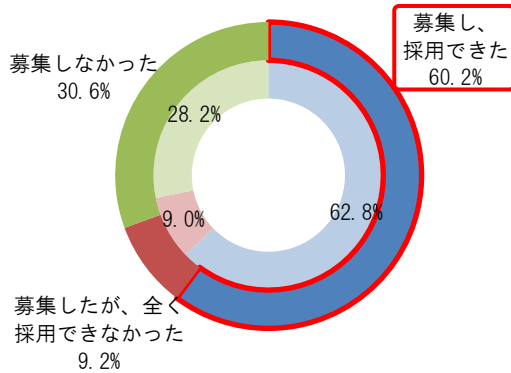


図2 【2019年度の採用実績（業種別）】

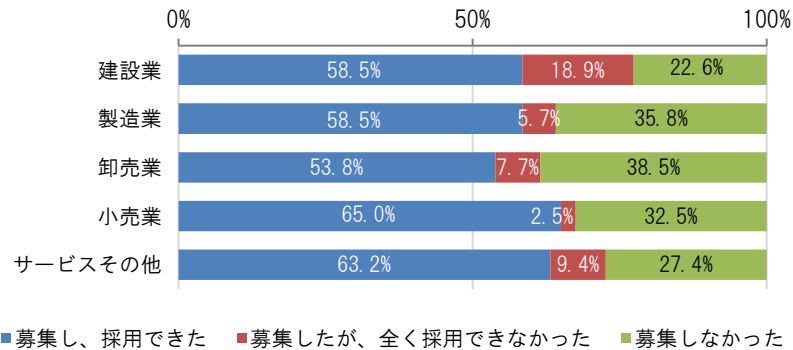
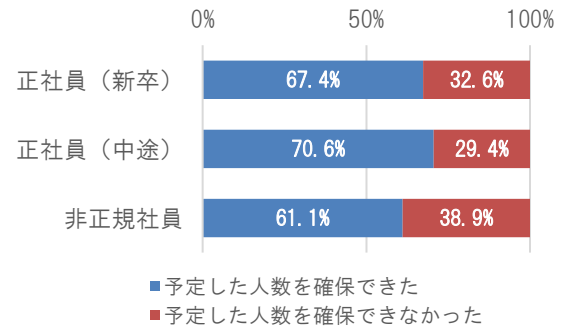


図3 【2019年度の採用充足状況】



（参考）会員の声

- 公共施設やイベントがらみのビジネスが多いので、軒並み休校、閉館及び中止が出ており、先行きが不安。 …【印刷・出版業】
- 賃料値引き依頼に応じた場合の補償制度が早急に必要。 …【不動産賃貸業】
- 市内の各種イベントの中止により、例年の設計業務がなくなったことで売り上げが減少。 …【土木建築サービス業】
- 生産・出荷の状況は、コロナウィルスの影響により減少している。雇用賃金の状況については、コロナウィルスによる生産数減により、パート従業員を一部休業し、休業手当を支給した。 …【食料品製造業】
- 新型コロナの関係で、受注したが納品が延期となっている。当然資金回収ができない状態となっている。 …【ソフトウェア開発業】
- テレワーク、自宅待機等により作業効率が悪くなっている。 …【情報処理業】
- ホテル需要が急落、先行きも不透明な為、事業的には厳しい状況が続くと思われる。 …【宿泊業】
- 人材不足の改善みられない。イベント等、全てキャンセルとなり、先行不安。 …【警備業】
- 人材の確保が難しい。 …【設備工事業、事務機器販売業、建設コンサルタント業】